

第 1 調査の概要

第1 調査の概要

1 調査目的

都内の保育所等に在籍するアレルギー疾患を持つ子供（以下「アレルギー疾患児」という。）の状況を把握するとともに、保育所等の施設におけるアレルギー疾患対策を検討するための基礎資料とすることを目的とした。

2 調査対象及び方法

平成21年10月現在、都内に所在する認可保育所、東京都認証保育所、及び幼稚園（以下「児童施設」という。）3,206施設を対象として、各児童施設に対して無記名による自記式調査票を郵送し、2,089施設から回答を得た（有効回答率65.2%）。

調査票の郵送・回収・データの集計は、株式会社総合企画に委託した。

※ 認可保育所：

児童福祉法第35条第3項及び第4項に基づく児童福祉施設。対象は、保護者が仕事などで、世話をする人がいない0歳から6歳までの児童。

※ 東京都認証保育所：

児童福祉法第35条第4項の認可を受けていない保育施設のうち、区市町村の設置計画に基づき「東京都認証保育所事業実施要綱」で定める要件を満たし、知事が認証した施設。対象は認可保育所と同様。

※ 幼稚園：

学校教育法第22条に基づく教育施設。対象は、満3歳から小学校就学までの児童に対して、義務教育及びその後に基礎を培うものとして保育し、心身の発達を助長するための施設。

3 調査期間

平成21年9月10日（木）から9月30日（水）まで

4 調査項目

(1) 基本属性

施設名、所在地、運営形態、在籍児童数、定員、職種別職員数

(2) アレルギー疾患の状況

ぜん息、食物アレルギー、アナフィラキシー、アトピー性皮膚炎、アレルギー性鼻炎、アレルギー性結膜炎

(3) アレルギー疾患児への配慮、指導状況

アレルギー対応食の提供状況、薬の管理の有無、アレルギー性結膜炎対応等

(4) ぜん息、食物アナフィラキシー等緊急時対応

(5) 職員の研修参加状況

(6) 行政、医療機関、保護者への要望、意見

5 回収状況

	調査用紙を配布した施設		調査用紙を回収できた施設	
	施設数	割合 (%)	施設数	割合 (%)
所在地別合計	3,206	100.0	2,089	100.0
区部	2,154	67.2	1,353	64.8
市部・郡部	1,040	32.4	665	31.8
島部	12	0.4	7	0.3
不明等	-	-	64	3.1
運営形態別合計	3,206	100.0	2,073	64.7
認可保育所合計	1,747	54.5	1,133	64.9
公立	953	29.7	605	63.5
私立	794	24.8	528	66.5
認証保育所合計	413	12.9	256	62.0
A型	325	10.1	189	58.2
B型	88	2.7	67	76.1
幼稚園合計	1,046	32.6	613	58.6
公立	205	6.4	135	65.9
私立	841	26.2	478	56.8
不明等	-	-	71	-

6 図表の見方

- (1) 複数回答の場合は百分比の合計比は100%を超える。
- (2) 百分比はN（調査対象施設数）を100%として算出し、図表中では原則として小数点第2位を四捨五入して第1位まで、その他のクロス集計については小数第1位を四捨五入して整数とした。このため、百分比の合計が100%に満たない、又は上回る場合がある。

7 数の表現

- N = 調査対象施設数
n = 各質問ごとの回答施設数

8 言葉の表現

- (1) 「各アレルギー疾患のり患状況」
入所調査票等により各児童施設が把握している人数と割合をいう。
- (2) 「年齢」
調査票の中では平成21年4月1日時点の状況の記入をお願いしているが、調査結果をみると、調査時点の年齢を記入していると考えられるものがあり、必ずしも平成21年4月1日時点の年齢が記入されているとは限らない。